

財務諸表に対する注記

1.重要な会計方針

(1)固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(2)引当金の計上基準

退職給付引当金……期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(3)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2.特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	10,743,553	0	1,250,000	9,493,553
周年記念積立資産	37,488,888	30,000,000	25,000,000	42,488,888
合計	48,232,441	30,000,000	26,250,000	51,982,441

3.特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	9,493,553	0	(0)	(9,493,553)
周年記念積立資産	42,488,888	0	(42,488,888)	(0)
合計	51,982,441	0	42,488,888	9,493,553

4.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	878,686	447,465	431,221
什器備品	2,050,446	806,735	1,243,711
ソフトウェア	540,900	401,160	139,740
合計	3,470,032	1,655,360	1,814,672

5.補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当事項はありません。

6.関連当事者との取引の内容

該当事項はありません。

7.重要な後発事象

該当事項はありません。

計算書類 附属明細書

1.基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため、内容の記載を省略している。

2.引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	10,743,553	0	1,250,000	0	9,493,553